

1 管内水産業の概況

(1) 漁業生産の概況

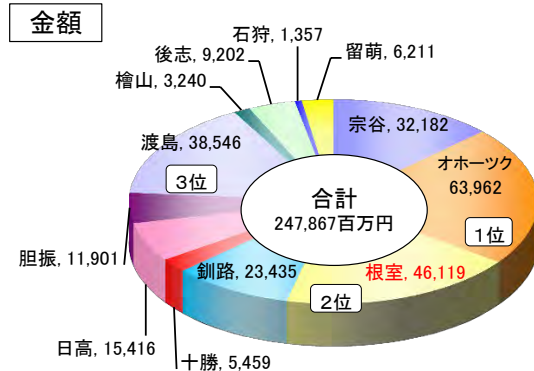
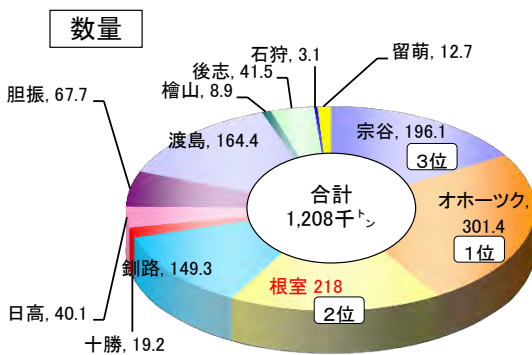
管内の水産業は、北洋サケ・マス、サンマ、スケトウダラ、ホタテガイ等を主体とする漁船漁業、秋サケを主体とする定置網漁業及びビコンブ、ウニ、アサリ等を主体とする採貝藻漁業からなっており、道内漁業生産の約2割弱程度を占める一大生産地域となっている。

平成24年の管内生産(属地)は、数量が約20万トンで全道の17%を占めており、振興局別では2位となっている。生産額は約461億円余りとなっており、全道の19%を占め、振興局別では2位となっている。

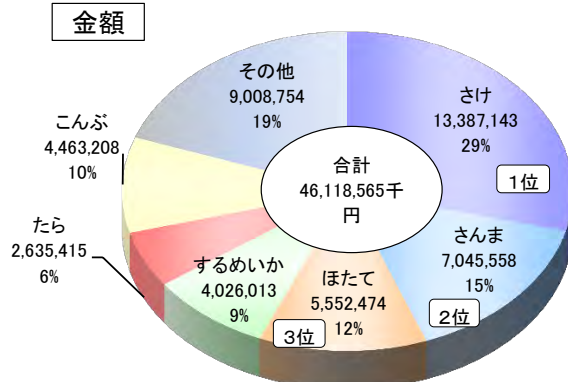
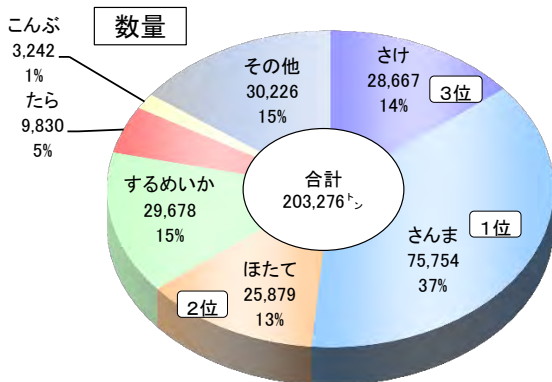
管内の主要魚種である、さけ、さんま、ほたて、こんぶ、たらは全体の71%を占めており、数量では37%でさんまが1位、金額では29%でさけが1位となっている。

過去10年間の推移を見ると、数量は20万トン前後で推移し、金額は回復基調にある。

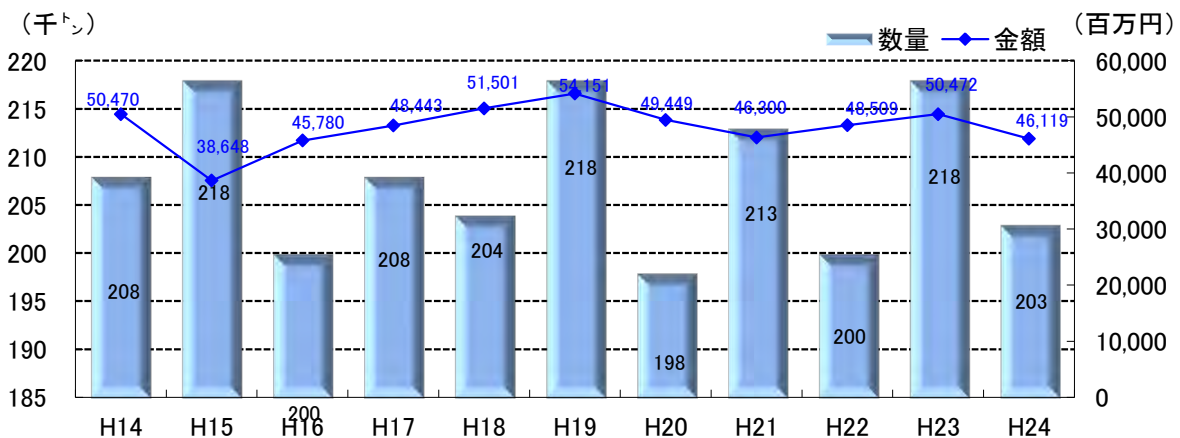
振興局別漁業生産高



管内主要魚種別生産高



管内における近年の漁業生産高推移

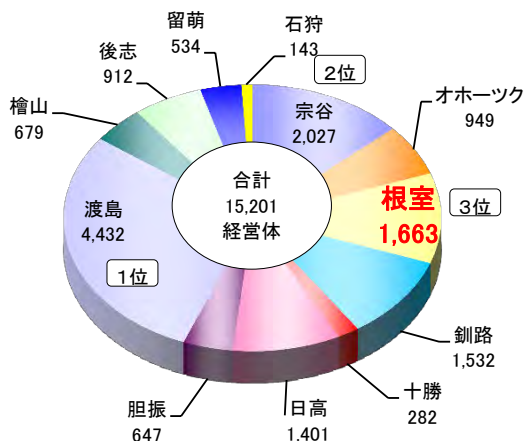


(資料: 北海道水産現勢(平成24年))

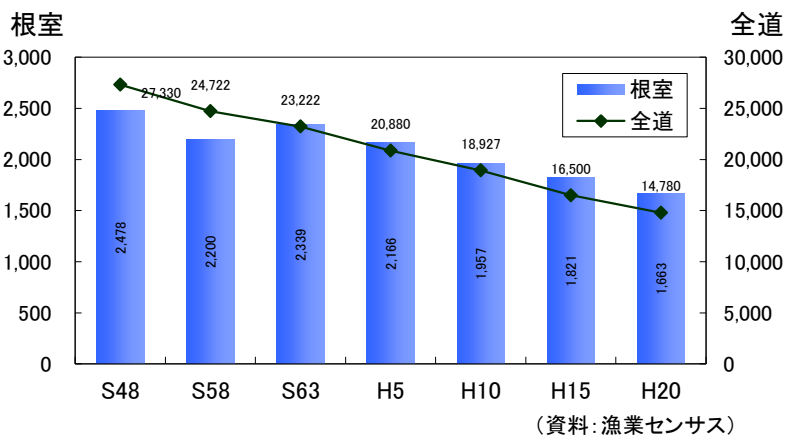
(2) 漁業経営体の概況

管内の漁業経営体数は1,663経営体であり、全道の11%を占める。振興局別では3位となっている。年々経営体数は減少しており、10年前と比較し15%減少している。

振興局別漁業経営体数



漁業経営体数の推移



振興局別漁業種類別経営体数

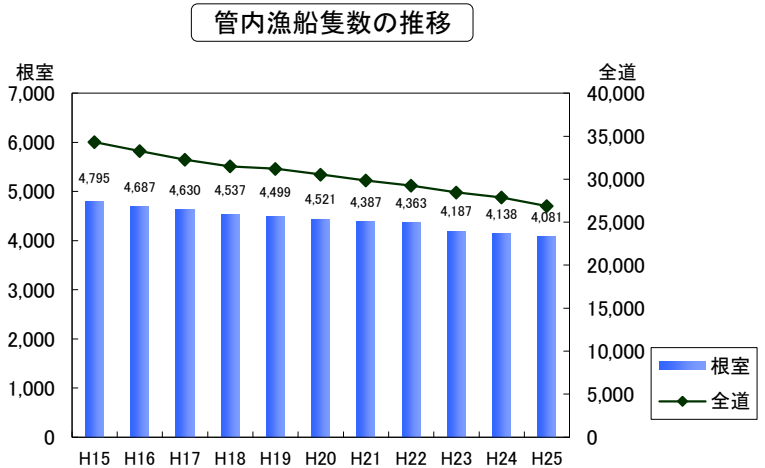
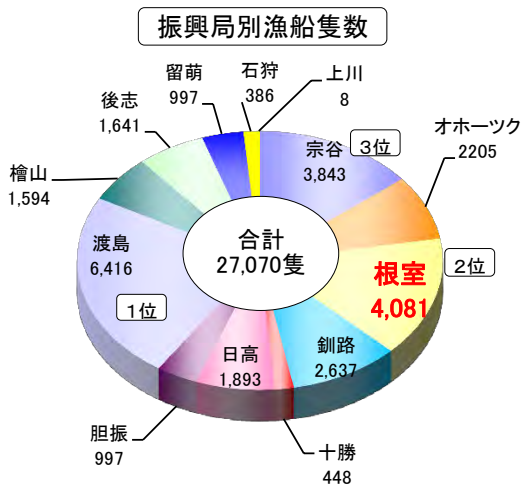
(単位: 経営体)

振興局等	漁業別	網 漁 業								釣 漁 業				潜水器漁業	採貝採藻	海面養殖	その他の漁業	総数	
		底びき網 小型他	船びき網	まき網	刺網		敷網 さんま棒受網他	大型定置網	小型定置網	その他の網	はえ縄		いか釣り						その他の釣
					さけ・ます流し網	その他刺網					まぐろ	その他はえ縄							
石狩		15	0	0	0	66	0	11	5	3	0	1	1	0	2	9	6	24	143
渡島		85	0	0	0	282	0	99	146	27	85	74	286	183	11	1,267	1,561	326	4,432
檜山		17	0	0	0	22	0	25	35	5	0	54	112	79	9	28	11	282	679
後志		35	0	0	0	178	0	31	53	51	1	15	51	5	3	42	17	430	912
留萌		59	0	0	0	73	0	12	2	16	0	33	3	5	2	13	77	239	534
宗谷		273	0	3	0	156	0	45	105	1	0	6	0	7	0	368	108	955	2,027
オホーツク		72	4	0	0	62	3	85	124	8	0	13	0	1	6	70	364	137	949
胆振		123	0	0	0	217	0	0	49	4	11	0	1	0	5	16	183	38	647
日高		40	0	0	3	121	2	54	4	2	0	77	1	1	5	1,051	1	39	1,401
十勝		88	0	0	12	14	4	12	2	2	0	3	5	1	0	128	0	11	282
釧路		79	1	0	10	67	44	65	4	1	0	35	9	1	8	1,059	114	35	1,532
根室		144	2	0	19	244	34	173	231	21	0	23	10	4	17	491	85	165	1,663
合計		1,030	7	3	44	1,502	87	612	760	141	97	334	479	287	68	4,542	2,527	2,681	15,201

(2008年漁業センサス)

(3) 漁船勢力の概況

管内の漁船隻数は4,081隻であり、全道の約15%を占める。振興局別では2位となっている。過去10年間の推移を見ると、年々減少しており、10年前と比較し約18%減少している。



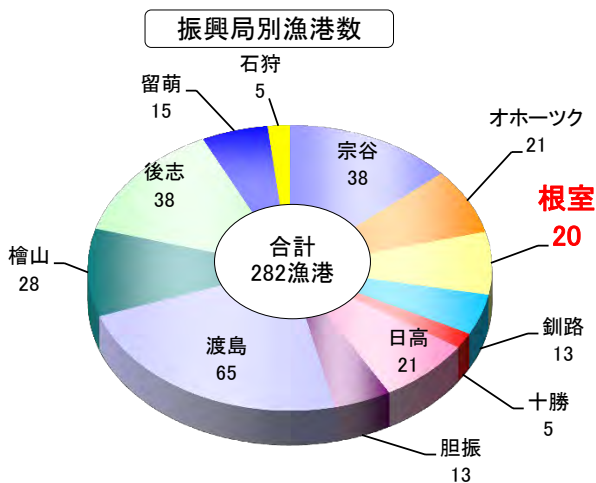
(資料:北海道漁船統計表(平成25年12月現在))

(4) 漁港数

管内の漁港数は20漁港あり全道の7%を占めている。

平成22年2月に歯舞漁港、温根元漁港及び瑛瑠瑠漁港が合併し、第4種歯舞漁港(歯舞地区、温根元地区、瑛瑠瑠地区)に再編された。

これら漁港のほか花咲港(花咲港区、根室港区)の2港湾を有している。



管内種別漁港数

市町村名	漁港数
第1種	13
第2種	4
第3種	1
第4種	2
合計	20

○漁港の種類

漁港の種類は、漁船の利用範囲によって漁港漁場整備法第5条及び第19条の3に基づき、下表のように分類されています。

種別	区分範囲
第1種	その利用範囲が地元の漁業を主とするもの
第2種	その利用範囲が第1種漁港より広く、第3種漁港に属しないもの
第3種	その利用範囲が全国的なもの
第4種	離島その他辺地にあつて漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの